新聞ＯＢ「九条の会」

２０２５年6月２４日　第１５４号　【部内資料】

〒113-0033 東京都文京区本郷２丁目１７番１７号 井門本郷ビル６Ｆ
新聞労連気付　TEL　03(5842)2201 FAX　03（5842）2250
（郵便振替口座）新聞 OB「九条の会」00130-０- 334661

日本国憲法

第二章　戦争の放棄

第九条①　日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②　前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

九条破壊の危機！

学術会議法案採決強行に抗議（6/10）

6月10日、雨のなか参議院議員会館前に４００人超の参加者で溢れ、日本学術会議「特殊法人化」法案に反対する学者・市民による「人間の鎖」行動が取り組まれ抗議の声をあげました。

参議院内閣委員会では現行の「国の特別機関」から「特殊法人化」に移行させる法案を自民・公明・維新の賛成多数で採択・可決しました。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組は反対しました。

報告・写真　山口　文昭

これまでの経過は、組織の見直しについて20年10月に菅義偉元首相による会員候補者６人の任命拒否がきっかけでした。それを覆い隠し学術会議そのものを骨抜きにし憲法が規定する「学問の自由、言論の自由」を奪うなど、自民党は科学者や国民の声を聞かず日本学術会議解体を本格化させてきました。

第２次世界大戦では、科学者は政府の言いなりとなりました。無謀な戦争に利用された反省から１９４９年に発足した学術会議は戦後77年、政府から独立した立場で政策提言を行ってきました。

学術会議は特殊法人化により首相の間接的な関与が強まり思想信条の自由や推薦のあり方も大きく損なわれるなど問題を指摘し、将来的な政府介入に懸念を表明してきました。４月には法案の修正を求めることを決議しました。これを受け立憲から６月３日、「政府からの独立性の確保が懸念され、首相が関与する規定を削除する」など修正法案が提出されましたが否決されました。

さらに政府からは年間、約10億円が国費から賄われてきた財源は引き続き「必要と認める金額を補助し国費に加え寄付など外部資金も得られ安定的な財源が得られる」としていましたが、不透明さは拭えませんでした。

集会では学術会議解体法案採決に抗議しスピーチで前川喜平さんは「元役人の立場から見ても、この法案は学術会議をなきものにする、民主主義の終わりの始まり。戦争への道で、命を奪うようなものだ。学術会議を政治の支配のもとにおき、独立性を奪うための法案だ、廃案の一択しかありません」と訴えました。

つづいて隠岐さや香（東京大学教授）さんは「学術会議解体法案であり、戦争を準備する道を開いてしまった。法案成立の危険性を指摘しました。アカデミーへの対応にこのように市民運動を巻き込んだことは今までなかった。国の言いなりになる組織に変わることの無いよう市民と共に闘って行きたい」と決意を表明しました。

この稀代の悪法を許してしまったら政府に都合の良い御用学者だけの集団となり下がり、軍事研究に道を開いてしまうことになります。「いつか来た道」とならないためにも、採決反対と廃案を求める行動を繰り広げ、いっそう広範な世論と運動を広げる決意を固め合いました。

❑　❑　❑

ここでおわりではない。状況は深刻ですが、７月には参院選があります。強行採決した自民、公明、維新に厳しい審判をくだすチャンスがある。生かしましょう。

新しい課題に挑戦 情勢討議、対話が大事

九条の会会報（４６６号、４６７号）で、「憲法についての最新の世論調査」から「運動が重視すべき課題」を提起しています。私たちの運動でも大事なことだと思い採録しました。情勢討議から楽しく対話へ、おおいに議論していきましょう。〝知を力に〟です。【中見出しは編者】

憲法についての最新の世論調査（前）

5月3日の憲法記念日に合わせ、新聞各紙が世論調査を行なっています。

【憲法「改正」について】

まず、憲法「改正」について。22年のロシアによるウクライナ侵略以降、世論調査では賛成が跳ね上がりましたが、ウクライナの戦争が3年を超える中で賛成増加の動きは止まっています。

「朝日」では、22年に賛成が45％から56％に跳ね上がりましたが、今年は賛成53％、反対35％となっています。

「読売」も賛成60％（昨年63％）で4年ぶりに微減しています。「憲法」で問うと改正賛成が多数ですが、9条に絞って、「改正」の賛否を問うと、「改正」反対が多数を占め、あるいは拮抗する結果が出ています。

朝日は、9条については「変えるほうがよい」が35％に対し「変えないほうがよい」が56％と多数です。

読売の場合は、より細かく、9条1項、2項に分けて聞いていますが、9条2項の「改正」については、必要ありが47％、なしが49％と拮抗しています。

【平和に役立ったか】

特に今回注目されるのは、戦後80年に絡んで「日本の戦後の平和にどの程度役に立ったか」を問う朝日の質問で、「憲法」については「役に立った」と答えた人が88％にのぼり、「米軍と自衛隊」が役に立ったと答えた比率を上回っている点です。

これは9条改憲への反対の多さと並んで、市民運動によって、市民の中に憲法の価値と役割が定着していることを示しています。

【防衛力強化】

同時に、「防衛力の強化」については、どの調査でも賛成が多数（朝日62％、読売75％）を占めていることは、運動が重視すべき課題を示しています。

最新の世論調査（後）

世論調査の結果を検討します。

【自衛隊明記の危険性】

まず注目したいのは、たしかに憲法9条の「改正」には反対の声が多いのですが、安倍改憲提言で打ち出され、石破政権もその改憲を目指している、9条1項、2項は残しながら9条に自衛隊を明記するという改憲案について尋ねた「読売」の調査では、賛成が54％と反対の46％を上回っていることです。

自衛隊明記改憲論の危険性を訴えていくことが大切です。

【中国脅威論の影響】

また、国民は、9条に支持の意識を持ちながら、中国脅威論にも影響を受けています。

「朝日」の調査では、中国を「脅威」と感じる人が67％と、「パートナー」と感じる人7％を圧倒しています。

その延長線上で、「将来アジアを巻き込んだ戦争の可能性」はあるかという問いに、62％が「ある」と答えています。

その結果、「防衛力を強化すべきか」の問いに、「朝日」では賛成62％、反対10％、「読売」では、賛成75％、反対23％と、支持を与えています。

【米国は日本を守るか】

しかし、石破軍拡が推し進める日米軍事同盟については懐疑的な意見が多数を占めています。

日米同盟に関して、「アメリカは守ってくれるか」という問いに対し、実に77％が「くれない」と答え、「守ってくれる」と答えた15％を圧倒しています。

日本外交はアメリカの意向に従った方がいいか、という問いに「従った方がいい」は24％で、「なるべく自立」が68％と多数を占めています。アメリカの核の傘に頼ることについても「必要」は38％にとどまり「そうは思わない」が55％と多数を占めています。

【代わる選択肢は？】

しかし「では、日米同盟・軍拡に代わる選択肢は」というと、まだそれをみい出せてはいないようです。

「対米協調をやめ中国などアジアの国々と連携」すべきかという問いに対し賛成は16％に止まり反対が66％にのぼることはそれを示しています。九条の会も含めた市民の運動の課題が見えてきます。

ＯＢ会の仲間は情勢討議で時間オーバーします。

カンパのお礼

芝　龍男さん　４０００円
仲山　太郎さん　３０００円
ありがとうございました。

ジェームス三木さん死去

「九条の会・東京連絡会ＨＰ」から

ジェームス三木さんが6月14日死去しました。91歳。

「マスコミ九条の会」の呼びかけ人でした。２０１０年11月の「東京・９条祭り」では、ジェームス三木さんと小森陽一さんが対談。会報（２０１０年11月、43号）に紹介しました。

ひと言　大募集

都議選の結果は小池与党の都ファ 31 議席、自民 21 議席、公明 19 議席。自民が大敗、公明も後退した。野党の立民は 17 議席、立民と一部の選挙区で候補者のすみわけを行った共産党は５議席減の 14 議席、国民が初の９議席。参政３、ネット１、無所属 12 でした。目を外に向けると米軍のイラン核施設攻撃は絶対に許せません。これらを含めて次は参院選です。

皆さんの「ひと言」お待ちしています。

送り先　山口 文昭〈fumiaki2281@outlook.com〉

漢和閑話　宇野 靖之

きな臭い

◆「きなくさい」は、辞書を見ますと、◎紙などの焦げるにおいがすること。◎何か尋常でない事態が起こりそうな、あやしい予感がする。◎硝煙のにおいがする、戦いや物騒なことが始まりそうな気配であるなどの意味があります。近ごろの日本は、まさに「きなくさい」においが芬々（ふんぷん）とする状況ですね◆第2次安倍政権は、「閣議決定」を武器にして国民を押さえつける法や大軍拡政策成立を加速しました。その流れが菅、岸田、石破政権に引き継がれています。「大軍拡路線」推進につきものの「国民がものを言えない仕組み」や「意に沿わないメディアの排除」等々がうごめき始めました◆折しも治安維持法成立・施行から１００年とあって、国民を弾圧することが戦争への道だったことをあらためて考え、老骨に鞭を打って戦争ごめんの行動を進めたいですね。また、「戦争する国」への道を進める一環で、盗聴法、秘密保護法、共謀罪、など国民の目・耳・口をふさぐ弾圧立法が強行され、学術会議の独立・自立を奪い学術の軍事動員をめざす法案が出されました◆「きな臭さ」を超えた「暗雲垂れ込める」時代に突入したようですね。因みに「暗雲」は地上を暗くするほどの黒い雨雲。何か良くないことが起こりそうな気配です―。